

外国語教育における新学習指導要領の円滑な実施に向けた移行措置（案）

参考資料1

【小学校】

◆小学校移行期間(平成30・31年度)中の5・6年生

- ・新たに年間15単位時間を加え、50単位時間を確保し、外国語活動の内容に加えて、外国語科の内容を扱う。外国語科の内容については、中学校との接続の観点から最低限必要な内容と、それを活用して行う言語活動を中心に取り扱う。
- ・教材は、Hi, friends!(現行学習指導要領に対応した5・6年生外国語活動用教材)や、現在文部科学省が開発している新学習指導要領に対応した教材から、必要な内容を配布する。

◆小学校移行期間(平成30・31年度)中の3・4年生

- ・新たに年間15単位時間を確保し、外国語活動を実施する。高学年との接続の観点から最低限必要な内容と、それを活用して行う言語活動を中心に取り扱う。
- ・教材は、現在文部科学省が開発している新学習指導要領に対応した教材から、必要な内容を配布する。

【中学校】

◆中学校移行期間(平成30～32年度)のうち、平成31・32年度の1・2年生

- ・授業時数は追加せず、小・高等学校との接続の観点から、知識・技能について新たに追加した内容と、それを活用して行う言語活動を計画的に指導する。

	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
					小学校全面実施	
					中学校全面実施	
		※平成29年度中に必要な教材を配布	※平成30年度中に必要な教材を配布		※年次進行で実施	高等学校
平成17年度生まれ～	小6(35)	中1	中2	中3	高1	高2
平成18年度生まれ～	小5(35)	小6(+15 → 50)	中1	中2	中3	高1
平成19年度生まれ～	小4	小5(+15 → 50)	小6(+15 → 50)	中1	中2	中3
平成20年度生まれ～	小3	小4(+15)	小5(+15 → 50)	小6(70)	中1	中2
平成21年度生まれ～	小2	小3(+15)	小4(+15)	小5(70)	小6(70)	中1
平成22年度生まれ～	小1	小2	小3(+15)	小4(35)	小5(70)	小6(70)
平成23年度生まれ～	年長	小1	小2	小3(35)	小4(35)	小5(70)

…外国語活動移行措置

…外国語科移行措置

…中学校移行措置

※中学校の時数は現行と同様、年間140単位時間程度。
※生まれ年度はイメージとして示している。